

会社法Ⅱ　開講にあたって

担当者：伊藤靖史（mail : yaito@mail.doshisha.ac.jp）

1.受講上の注意

- ・私語厳禁
- ・食事禁止
- ・携帯電話は音を出さないように設定すること
- ・最新版の六法を参照しながら受講すること
- ・質問は随時受け付ける（教室で質問をしてもよいし、e-class メッセージや電子メールでもよい。メッセージには件名を記し、本文に自分の氏名と学籍番号を記すこと）

2.成績評価——期末試験 100%

3.配布物等

- ・教室で配布
- ・同じものを、授業 1 時間前を目途に e-class から入手可能な状態に

*プリントでの法令条文、裁判例の略称など

会社法→会社、会社法施行規則→会社則、会社計算規則→会社計算、金融商品取引法→金商など（有斐閣の六法の略語に従う）

法令名の後、条数=算用数字、項数=ローマ数字、号数=丸囲み数字

例) 会社法 362 条 2 項 2 号→会社 362 II ②

会社法 390 条 2 項柱書ただし書→会社 390 II 柱但

裁判例

例) 最高裁判所平成 16 年 6 月 10 日判決民集 58 卷 5 号 1178 頁

→最判平 16・6・10 民集 58-5-1178

4.文献

- ・テキスト：伊藤靖史=大杉謙一=田中亘=松井秀征『会社法《Legal Quest》〔第 6 版〕』（有斐閣、2025 年）
- ・参考文献：田中亘『会社法〔第 5 版〕』（東京大学出版会、2025 年）
江頭憲治郎『株式会社法〔第 9 版〕』（有斐閣、2024 年）

5. 情報公開——HP「伊藤研究室」 <http://www1.doshisha.ac.jp/~yaito/>

- ・講義の細目次、テキスト・参考文献の該当箇所
- ・過去の試験問題・解答

6. 講義計画

A.株式の内容と譲渡

1. 株式の内容
2. 株式の譲渡制限
3. 株式の譲渡方法
4. 株主の権利行使

B.株式会社の資金調達

5. 募集株式の発行(1)：募集事項の決定
6. 募集株式の発行(2)：募集事項の決定後の手続
7. 募集株式の発行(3)：募集株式の発行について争う方法
8. 投資単位の調整
9. 自己株式
10. 新株予約権
11. 社債

C.設立

12. 設立(1)：設立の手続
13. 設立(2)：設立に関する問題

*特に講義の後半については、順序等を変更する可能性がある